

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学力調査の今後の在り方に関する調査検討		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(平成22年度終了)		担当課室	参事官付		参事官 下間 康行		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 確かな学力の育成				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省における今後の全国的な学力調査の在り方等についての調査検討に資するよう、専門家による専門的な観点からの意見交換等を行うため、「全国的な学力調査の在り方等の検討に関する専門家会議」を設置。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成22年6月に設置した「全国的な学力調査の在り方等の検討に関する専門家会議」において、平成23年度以降の全国的な学力調査の目的、対象教科・学年、調査方式、実施頻度等について検討を行い、平成23年3月に「平成23年度以降の全国的な学力調査の在り方に関する検討のまとめ」を取りまとめた。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	4	/	-	
		補正予算	/	/	0	/	/	
		繰越し等	/	/	0	/	/	
		計	/	/	4	/	-	
	執行額	/	/	4.7	/	/		
	執行率(%)	/	/	118%	/	/		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	会議において以下の取りまとめを行うことを目的としており、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
	・平成23年度以降の全国的な学力調査の在り方について(中間まとめ)〈22年8月〉 ・全国学力・学習状況調査における対象教科の追加について〈22年12月〉 ・平成23年度以降の全国的な学力調査の在り方に関する検討のまとめ〈23年3月〉		達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議の開催回数(ワーキンググループの回数も含む。)		活動実績(当初見込み)	件			16 (5)	— ()
単位当たりコスト	0.29(百万円/会議の開催回数)		算出根拠	4.7百万円/16回(22年度予算執行額/会議開催回数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費、謝金、会議費等の執行に当たっては、文部科学省規定を遵守しており、適切な事業実施がなされている。 なお、本事業は、所期の目標を達成したため、平成22年度限りで終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>この事業は、初期の目標を達成したことから、平成22年度限りで廃止となった事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

A 文部科学省
4.7百万円

諸謝金	1.9百万円	}のみ
委員等旅費	1.8百万円	
教職員研修費	1.0百万円	

【専門家会議を開催し、「平成23年度以降の全国的な学力調査の在り方に関する検討のまとめ」を取りまとめた。】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金	1.9			
委員等旅費	会議出席旅費	1.8			
教職員研修費	速記代金、会議運営費等	1.0			
計		4.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)